

25年度金融行政方針

2025事務年度 金融行政方針の要点整理

金融の力で持続的な成長と
国民生活の向上に貢献する

2025年8月29日 金融庁公表
(2025年7月～2026年6月)

- ✓ 「金利のある世界」への移行やデジタル技術の進展を踏まえ、金融機能の更なる発揮を促すとともに、金融システムの安定性や公正性への信頼を確保し、国民への貢献のために進化し続ける組織を目指す。
- ✓ 3つの柱で金融行政を推進し、企業・経済の成長と国民の安定的な資産形成を後押しする。

毎年の流れ（イメージ）



この資料は「2025事務年度（2025年7月～2026年6月）」の金融行政方針の要点です。
来年（2026年）8月末ごろには「2026事務年度（2026年7月～2027年6月）」が公表されます。

マーケットが注目する7つの重要ポイント

1 企業価値向上は「PBR改善」の次のステージへ



企業が確実な資金をどう使うかが問われる時代へ

- コーポレートガバナンス・コード改訂
- 人的資本開示の推進
- サステナビリティ開示の充実
- 株主との対話強化

ポイント

現金を積み上げる企業より、成長投資・M&A・自社株買い・増配などを行う企業が評価されやすくなる。

2 地域金融力強化プランを策定



地域金融を「地域のコンサル会社」に

- 地域金融機関同士の連携強化
- M&A支援・人材紹介の促進
- DX支援・海外展開支援
- 地域の成長産業の育成支援

ポイント

金融庁は年内に「地域金融力強化プラン」を策定。地域経済の持続的発展と金融機関の収益基盤強化へ。

3 「企業価値担保権」がいよいよ始動



会社そのものを担保に融資できる時代へ

- 2026年5月開始予定
- 土地・不動産以外の担保を拡充
- スタートアップ・中小企業・事業承継を強力に後押し

ポイント

成長性のある企業が無形資産も含めて評価され、資金調達の選択幅が大きく拡大。

4 NISAはさらに進化する



対象商品の多様化を検討

- NISAの利便性向上
- 長期・積立・分散投資を推進
- 家計の安定的な資産形成を後押し

ポイント

NISAは完成形ではなく、さらなる拡充が検討されている。「貯蓄から投資」への流れを一段と加速。

5 暗号資産の制度改革を加速



利用者保護とイノベーションの両立へ

- 金融商品取引法への移行を見据えた制度整備
- 分離課税の導入を含む税制見直しを検討
- 無登録業者対策の強化
- ステ이블コイン・トークン化への対応
- FinTech推進・国際的なルール整備に貢献

ポイント

分離課税の検討が正式に明記され、暗号資産市場の成長ステージが一段と進む可能性。

7 「金利ある世界」への対応を徹底



ゼロ金利時代ではなく、通常金利を前提に

- 金利上昇局面でのリスク管理を強化
- 金融機関の収益力向上を促す
- 持続可能なビジネスモデルの確立を支援

ポイント

金利環境の正常化を前提とした監督にシフト。金融機関の経営体質強化へ。

3つの柱で金融行政を推進



1. 金融機能の更なる発揮を促し、持続的な成長に貢献する

事業者支援、資産運用立国、デジタル金融、リスクマネジメント支援、利用者本位のサービス提供などを推進。



2. 金融システムの安定性や公正性・安全性への信頼を確保する

金融システムの安定確保、マネロン・サイバー対策、金融犯罪・不正取引への対応などを徹底。



3. 国民への貢献のために常に進化し続ける組織をつくる

目標の共有、職員の能力向上、働きやすい環境整備を進め、国民に信頼される金融行政を実現。

一言まとめ

金融庁は「企業は現金を貯める時代」から「現金を使って企業価値を高める時代」へ舵を切りました。
資本配分（キャピタルアロケーション）が投資家の最重要評価軸となります。

詳しくは金融庁HP「金融行政方針」をご覧ください。
<https://www.fsa.go.jp/>



26年度金融行政方針の予想

26年度金融行政方針の予想

1



「企業のキャッシュ活用」をさらに踏み込んで求めるか

稼いだ資金を成長投資・M&A・自社株買い・増配などに積極的に活用し、企業価値向上と経済の持続的成長につなげることを一段と後押し。

2



資産運用立国の第2フェーズ(NISA・アセットオーナー改革)の具体策

NISAの機能拡充(対象商品の多様化など)、アセットオーナーの機能向上、運用会社の高度化、長期投資の促進など、具体的な施策を強化・実行。

3



暗号資産の制度改革(金商法移行・税制)の進捗

暗号資産を金融商品取引法へ移行。利用者保護の強化、ステーブルコインの整備を推進。分離課税の導入を含む税制見直しを進め、市場の健全な発展を後押し。

4



AI・トークン化・ステーブルコインへの対応

AIを金融の中核インフラとして活用を促進。トークン化・デジタル証券やステーブルコインの制度整備を加速し、イノベーションと安全性の両立を図る。

5



地域金融力強化プランの具体化

地域金融機関の連携強化、事業者支援の高度化、人材・DX・海外展開支援などを具体化。地域経済の活性化と金融機関の持続的なビジネスモデル確立を支援。

6



金融の信頼確保と安定性の維持

金利ある世界を前提にしたリスク管理の高度化、マネロン・サイバー対策の強化、公正な市場の確保により、金融システムへの信頼を一層高める。



26年度は「成長投資を促す金融」と「資産形成を支える金融」の両輪で、日本経済の持続的成長と国民の豊かな未来の実現を目指す。